

令和 8 年度

白子町ガス事業特別会計歳入歳出予算書

白 子 町

令和8年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出予算

(総則)

第1条 令和8年度白子町ガス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	期末ガス供給戸数	2, 850 戸
(2)	年間ガス販売量	2, 470, 000 m ³
(3)	一日平均ガス販売量	6, 767 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	ガス事業収益	307, 490 千円
第1項	製品売上	292, 888 千円
第2項	営業雑収益	8, 744 千円
第3項	営業外収益	5, 855 千円
第4項	特別利益	3 千円

(支出)

第1款	ガス事業費用	301, 701 千円
第1項	売上原価	120, 088 千円
第2項	供給販売費	127, 533 千円
第3項	一般管理費	35, 965 千円
第4項	営業雑費用	8, 671 千円
第5項	営業外費用	8, 141 千円
第6項	特別損失	303 千円
第7項	予備費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 85,500千円は、過年度分損益勘定留保資金 50,460千円、当年度分損益勘定留保資金 30,131千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,909千円で補てんする。)

(収入)

第1款	資本的収入	15,001千円
第1項	企業債	15,000千円
第2項	工事負担金	1千円

(支出)

第1款	資本的支出	100,501千円
第1項	建設改良費	75,439千円
第2項	企業債償還金	25,062千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
経年管対策事業	15,000千円	普通貸付 又は 証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について、 利率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の資金については、債 権者との協定による。 ただし、町財政の都合により繰上償 還、償還期間の短縮並びに低利債への借 換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用、営業外費用
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,915千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,080千円と定める。

令和8年3月6日提出

白子町長 緑川輝男

令和8年度白子町ガス事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予算額	説明
1. ガス事業収益			307,490	(仮受消費税等 27,421)
	1. 製品売上		292,888	(仮受消費税等 26,626)
		1. ガス売上	292,888	
	2. 営業雑収益		8,744	(仮受消費税等 794)
		1. 受注工事収益	8,272	新設工事 8件 増設工事 40件 内管入替工事 60件ほか
		2. その他営業雑収益	472	内管修理 20件 警報器等販売ほか
	3. 営業外収益		5,855	(仮受消費税等 1)
		1. 受取利息	81	預金利息
		2. 補助金収入	1,956	ガス料金支援補助金 1,380 他会計補助金 576
		3. 長期前受金戻入	3,807	
		4. 雑収入	11	
	4. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支出

単位：千円

款	項	目	予 算 額	説 明
1.	ガス事業費用		301,701	(仮払消費税等 21,773)
	1.	売上原価	120,088	(仮払消費税等 10,917)
		1. ガス売上原価	120,088	
	2.	供給販売費	127,533	(仮払消費税等 2,559)
		1. 給料	14,803	一般職員：7級 1人 5級 1人 1級 1人 会計年度任用職員：1人
		2. 手当	7,755	扶養手当 900 地域手当 648 管理職手当 480 管理職特別勤務手当 54 通勤手当 203 期末勤勉手当 4,030 時間外手当 540 特勤手当 480 児童手当 420
		3. 賞与引当金繰入額	1,956	
		4. 法定福利費	4,753	職員共済組合負担金等
		5. 厚生福利費	44	災害・緊急等福利厚生費用
		6. 退職給与金	2,557	総合事務組合負担金
		7. 修繕費	1,562	本支管破損箇所修理 880 その他供給設備修理 550 検知器・濃度計点検 132
		8. 修繕引当金繰入額	3,000	ガスメーター有効期限切交換引当金
		9. 特別修繕引当金繰入額	4,000	ガスホルダー修繕引当金
		10. 電力料	27	契約電力30A
		11. 使用ガス費	3	熱量測定用自家使用
		12. 消耗品費	4,698	事務用品費 708 印刷製本費 910 図書購入費 15 公用車燃料代 360 付臭剤 891 その他保安用消耗品 1,814
		13. 旅費	55	
		14. 通信費	679	納付書等郵送料金
		15. 委託作業費	19,568	定期保安検査 2,785 本支管漏えい調査 1,049 地籍多角点復元委託料 1,900 導管図更新作業 1,540 検針業務 3,992 その他保安業務等委託料 8,302
		16. 手数料	1,255	口座伝送手数料 684 口座振替手数料 344 定期振替手数料 92 その他手数料 135
		17. 保険料	85	ガス事業者賠償責任保険料・自賠償保険料等
		18. 賃借料	52	供給設備敷地賃借料

支出

単位：千円

款	項	目	予 算 額	説 明
		19. たな卸減耗費	1	
		20. 租税課金	0	
		21. 負担金	33	研修等負担金
		22. 雑費	136	会費・教育費等
		23. 減価償却費	80,242	構築物 10 機械装置 236 導管 78,855 ガスホルダー 115 ガスメーター 127 工具器具備品 899
		24. 固定資産除却費	1,600	用途廃止供給設備
		25. 貸倒引当金繰入額	451	回収不能ガス料金等見込額
		26. 労務費控除項目	△ 21,782	受注工事原価振替 △338 導管振替 △21,444
	3. 一般管理費		35,965	(仮払消費税等 1,194)
		1. 報酬	197	運営委員 6名
		2. 給料	10,010	7級 1人 5級 1人
		3. 手当	5,115	扶養手当 312 地域手当 445 管理職手当 798 管理職特別勤務手当 48 通勤手当 64 期末勤勉手当 3,009 時間外手当 199 児童手当 240
		4. 賞与引当金繰入額	1,506	
		5. 法定福利費	3,324	職員共済組合負担金等
		6. 厚生福利費	97	寝具等クリーニング 53 常備薬・寝具等購入代 44
		7. 退職給与金	1,939	総合事務組合負担金
		8. 修繕費	572	事務・設備機器等修繕費
		9. 電力料	792	契約電力2Kw・契約電力40A
		10. 使用ガス費	282	事務所自家使用
		11. 水道料	80	
		12. 消耗品費	624	事務用品 286 印刷製本費 130 図書購入費 18 その他消耗品 190
		13. 旅費	88	
		14. 通信費	838	電話回線等通信料金

支出

単位：千円

款	項	目	予 算 額	説 明
		15. 委託作業費	2,934	システム等保守費用 1,332 事務所等管理費用 808 電子帳簿保存費用等 794
		16. 手数料	4,245	A S Pシステム利用料 4,224 法定検査手数料 10 その他手数料 11
		17. 保険料	184	建物保険料 34 自動車保険料 71 自賠償保険料 79
		18. 賃借料	1,812	会計システム借上料 1,254 事務機器等借上料 558
		19. 租税課金	72	自動車重量税等
		20. 負担金	852	日本ガス協会及び各種協議会等負担金
		21. 雑費	232	教育費 57 交際費 80 その他雑費 95
		22. 減価償却費	170	建物 170
	4. 営業雑費用		8,671	(仮払消費税等 734)
		1. 受注工事原価	8,208	新設工事 8件 増設工事 40件 内管入替工事 60件ほか 消耗品費 66 通信費 18 労務費振替 338
		2. その他営業雑費用	463	内管修理 20件 警報器等販売ほか
	5. 営業外費用		8,141	(仮払消費税等 6,369)
		1. 企業債利息	1,472	平成20年度～令和7年度借入分
		2. 消費税及び地方消費税	6,369	
		3. 雑支出	300	補償費
	6. 特別損失		303	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	301	令和7年度分国庫補助金収入に係る返還金
		3. その他特別損失	1	
	7. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予算額	説明
1. 資本的収入			15,001	(仮受消費税等 0)
	1. 企業債		15,000	
		1. 企業債	15,000	
	2. 負担金		1	(仮受消費税等 0)
		1. 工事負担金	1	

支出

単位：千円

款	項	目	予算額	説明
1. 資本的支出			100,501	(仮払消費税等 4,909)
	1. 建設改良費		75,439	(仮払消費税等 4,909)
		1. 機械装置	12,980	ガストロマトグラフィ入替
		2. 導管	62,459	【本支管】36,440 【供給管】3,850 労務費振替 21,444 設計積算システム賃借 725
	2. 企業債償還金		25,062	
		1. 企業債償還金	25,062	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給与金 (千円)	計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	6	197	24,813	16,332	41,342	8,077	4,496	53,915
前 年 度	6	6	197	26,877	15,242	42,316	8,457	4,041	54,814
比 較	0	0	0	△ 2,064	1,090	△ 974	△ 380	455	△ 899

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管 理 職	管 理 職	通 勤	住 居	児 童	期 末 勤 勉	特 殊 勤 務	時 間 外
		手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,212	1,093	1,278	102	267	0	660	10,501	480	739
	前 年 度	690	581	1,434	158	239	0	420	10,804	240	676
	比 較	522	512	△ 156	△ 56	28	0	240	△ 303	240	63

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額 3,462千円を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給与金 (千円)	計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	5	197	23,213	15,539	38,949	7,684	4,496	51,129
前 年 度	6	6	197	26,877	15,242	42,316	8,457	4,041	54,814
比 較	0	△ 1	0	△ 3,664	297	△ 3,367	△ 773	455	△ 3,685

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管 理 職	管 理 職	通 勤	住 居	児 童	期 末 勤 勉	特 殊 勤 務	時 間 外
		手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,212	1,029	1,278	102	243	0	660	10,086	240	689
	前 年 度	690	581	1,434	158	239	0	420	10,804	240	676
	比 較	522	448	△ 156	△ 56	4	0	240	△ 718	0	13

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給与金 (千円)	計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	1	0	1,600	793	2,393	393	0	2,786
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	1	0	1,600	793	2,393	393	0	2,786

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管 理 職	管 理 職	通 勤	住 居	児 童	期 末 勤 勉	特 殊 勤 務	時 間 外
		手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	64	0	0	24	0	0	415	240	50
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	64	0	0	24	0	0	415	240	50

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	明 明	備 考																
給 料	△ 2,064	昇給昇格に伴う増加分	1,006	昇給昇格に伴う増加分	1,006																
		その他の増減分	△ 3,070	人事異動等に伴う増減分	△ 3,070																
手 当	1,090	制度改正に伴う増減分	396	扶養手当 地域手当 期末勤勉手当	△ 36 361 71																
		その他の増減分	694	扶養手当 地域手当 管理職手当 管理職特別勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 時間外手当	558 151 △ 156 △ 56 28 240 △ 374 240 63																
					支給率：2.0% → 4.0% 支給率：4.60月 → 4.65月																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">職 員 の 状 況</th> <th>一 般 職</th> <th>会 計 年 度 任 用 職 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	職 員 の 状 況		一 般 職	会 計 年 度 任 用 職 員	本 年 度	6人	5人	1人	前 年 度	6人	6人	0人	増 減	0人	△ 1人	1人
職 員 の 状 況		一 般 職	会 計 年 度 任 用 職 員																		
本 年 度	6人	5人	1人																		
前 年 度	6人	6人	0人																		
増 減	0人	△ 1人	1人																		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	386,800
	平均給与月額(円)	451,200
	平均年齢(歳)	49.4
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	373,300
	平均給与月額(円)	417,500
	平均年齢(歳)	51.2

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	206,700	206,700
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
令和8年4月1日現在	職員数(人)	1				2		2	5
	構成比(%)	20.0				40.0		40.0	100.0
令和7年4月1日現在	職員数(人)	1				3		2	6
	構成比(%)	16.7				50.0		33.3	100.0

(等級の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補・技師補	主事・技師	主任主事・主任技師	係長・主査補	主査	所長補佐・副主幹	所長・主幹

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	号級数別内訳		比率(B)/(A)
			1号給	4号給	
本年度	6	4	0	4	66.7
前年度	6	4	0	4	66.7

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	6
一 般 会 計 の 制 度 (%)	4

(8) その他の手当

区分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度白子町ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	1,144,000
減価償却費	80,412,000
長期前受金戻入額	△ 3,807,000
受取利息及び受取配当金	△ 81,000
支払利息	1,472,000
資産減耗費	1,600,000
売掛金の増減額 (△は増加)	△ 5,084,750
未収金の増減額 (△は増加)	11,238,908
買掛金の増減額 (△は減少)	553,150
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,033,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 603,000
引当金の増減額 (△は減少)	5,956,000
小計	87,766,938
利息及び配当金の受取額	81,000
利息の支払額	△ 1,472,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,375,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,530,000
工事負担金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,529,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	15,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 25,062,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,062,000
資金増加額 (又は減少額)	5,784,938
資金期首残高	114,653,874
資金期末残高	120,438,812

令和8年度白子町ガス事業予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 供給設備	2,773,754,889		
減価償却累計額	<u>△1,901,118,304</u>	872,636,585	
ロ 業務設備	80,673,465		
減価償却累計額	<u>△77,490,765</u>	<u>3,182,700</u>	
有形固定資産合計			875,819,285
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>235,000</u>	
無形固定資産合計			235,000
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		<u>62,740</u>	
投資その他の資産合計			<u>62,740</u>
固定資産合計			876,117,025
2 流動資産			
(1) 現金・預金			120,438,812
(2) 売掛金			34,503,536
(3) 未収金			382,196
(4) 貸倒引当金			△755,617
(5) 製品			104,878
(6) 貯蔵品			<u>27,980,785</u>
流動資産合計			<u>182,654,590</u>
資産合計			<u><u>1,058,771,615</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10～20年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～15年
導管	13年
ガスホルダー	20年
ガスメーター	7～10年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（令和8年12月から令和9年3月までの4カ月分）を賞与引当金繰入額として計上しています。

(2) 修繕引当金

ガスメーターの定期交換時の支出に備えるため、次回交換見積額を交換までの期間に配分して計上しています。

(3) 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕時の支出に備えるため、次回修繕見積額を修繕までの期間に配分して計上しています。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、税法基準により回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理方法

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としています。

なお、控除対象外消費税等が生じた際、3条予算特定収入については、当該事業年度の費用とし、4条予算特定収入については、長期前払消費税勘定に計上し、耐用年数で均等償却を行なう処理としています。

令和7年度白子町ガス事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 製品売上			
イ ガス売上		256,974,000	
(2) 営業雑収益			
イ 受注工事収益	10,324,000		
ロ その他営業雑収益	<u>402,000</u>	<u>10,726,000</u>	<u>267,700,000</u>
2. 営業費用			
(1) 売上原価		106,882,000	
(2) 供給販売費		133,187,000	
(3) 一般管理費		33,844,000	
(4) 営業雑費用			
イ 受注工事原価	9,727,000		
ロ その他営業雑費用	<u>388,000</u>	<u>10,115,000</u>	<u>284,028,000</u>
営業利益(△損失)			△16,328,000

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	8,000		
(2) 補助金収入	16,673,000		
(3) 長期前受金戻入	4,212,000		
(4) 雑収入	4,000	20,897,000	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息	897,000		
(2) 雑支出	1,664,000	2,561,000	
営業外利益(△損失)			18,336,000
経常利益(△損失)			2,008,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	1,000	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	220,000		
(3) その他特別損失	1,000	222,000	△219,000
当年度純利益(△損失)			1,789,000
前年度繰越利益剰余金			880,841
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,669,841

令和7年度白子町ガス事業予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 供給設備

2,732,621,889

減価償却累計額

△1,848,673,304

883,948,585

ロ 業務設備

80,673,465

減価償却累計額

△77,320,765

3,352,700

ハ 建設仮勘定

0

有形固定資産合計

887,301,285

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

235,000

無形固定資産合計

235,000

(3) 投資その他の資産

イ その他投資

62,740

投資その他の資産合計

62,740

固定資産合計

887,599,025

2 流動資産

(1) 現金・預金

114,653,874

(2) 売掛金

29,418,786

(3) 未収金

11,621,104

(4) 貸倒引当金

△607,617

(5) 製品

104,878

(6) 貯蔵品

27,377,785

流動資産合計

182,568,810

資産合計

1,070,167,835

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		199,906,383	
(2) 引当金		8,000,000	
固定負債合計			207,906,383
4 流動負債			
(1) 企業債		25,085,752	
(2) 買掛金		14,161,000	
(3) 未払金		35,402,370	
(4) 前受金		14,268,405	
(5) 引当金		9,781,294	
流動負債合計			98,698,821
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		255,056,889	
(2) 収益化累計額		△229,331,815	
繰延収益合計			25,725,074
負債合計			332,330,278

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 繰入資本金	130,792,000		
ロ 組入資本金	541,746,912		
資本金合計		672,538,912	672,538,912
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	13,250,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	49,378,804		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,669,841		
利益剰余金合計		65,298,645	65,298,645
剰余金合計			65,298,645
資本合計			737,837,557
負債資本合計			1,070,167,835

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10～20年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～15年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(令和7年12月から令和8年3月までの4カ月分)を賞与引当金繰入額として計上しています。

(2) 修繕引当金

ガスメーターの定期交換時の支出に備えるため、次回交換見積額を交換までの期間に配分して計上しています。

(3) 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕時の支出に備えるため、次回修繕見積額を修繕までの期間に配分して計上しています。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、税法基準により回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理方法

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としています。

なお、控除対象外消費税等が生じた際、3条予算特定収入については、当該事業年度の費用とし、4条予算特定収入については、長期前払消費税勘定に計上し、耐用年数で均等償却を行なう処理としています。